

事務事業名		統計関係団体運営事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業										
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目										
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業						
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進			☐ 単年度のみ		01	02	05	01	02						
所 属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～)												
	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】												
	係 名	統計係	電話 内線	27-3111 112	年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入												
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)						
統計に対する意識啓発と統計調査を円滑に実施するため、大船渡市統計調査員協議会事務局を市役所商工観光物産課内に置き、事務処理を行う。 大船渡市統計調査員協議会に運営費として補助金を交付する。											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費 内 訳	国庫支出金				
主な業務は、①会員案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③会費の徴収、④県統計大会参加案内・統導、⑤統計情報の提供。事業費は補助金として支出される。													都道府県支出金				
													地方債				
													その他				
													一般財源				
													事業費計 (A)				0
											正規職員従事人数						
											延べ業務時間						
											人件費計 (B)				0		
											トータルコスト(A)+(B)				0		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・大船渡市統計調査員協議会の事務局を商工観光物産課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行った。		ア 研修会開催回数	
・大船渡市統計調査員協議会に運営費として70,000円を補助した。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
・大船渡市統計調査員協議会の事務局を商工観光物産課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行う。			
・大船渡市統計調査員協議会に運営費として70,000円を補助する。			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・大船渡市統計調査員協議会		名称	
		単位	
		カ 大船渡市統計調査員協議会会員数	
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・団体を構成する会員の統計調査に対する意識啓発と資質向上を図る。		名称	
		単位	
		サ 総会研修会参加者数	
		シ 県統計大会参加者数	
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・計画的に質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	70	70	70	70	70	70	
		事業費計 (A)	千 円	70	70	70	70	70	70	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	500	500	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,070	2,070	1,670	1,670	1,670	1,670	
⑤活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	163	160	157	156	153	149		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	114	82	70	78	48	51		
	シ	人	31	26	24	28	29	21		
	ス									

事務事業ID	0430	事務事業名	統計関係団体運営事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

制度の高い統計を得るためには調査員の資質によるところが大きく、調査員に係る継続的な研修が必要であった。しかし、調査員は調査の都度任命されるため研修の実施が困難であった。こうしたことから昭和42年8月、調査員の資質向上を目的とした任意の協議会が設立され、市役所統計主管課に事務局が置かれた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりから調査に非協力的な市民(調査客体)が増加するなど、年々厳しくなっている。また正確な調査を行うために、統計思想の普及と調査員の資質向上が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

(市民から)
統計調査における守秘義務の徹底、調査書類の適切な管理等、統計調査員の資質の向上を求める意見がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0430	事務事業名	統計関係団体運営事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 統計調査の実施においては、調査員確保の面で市統計調査員協議会会員の協力が不可欠である。一方、会員の高齢化が進んでおり、調査環境が厳しさを増す中、若年層の会員確保が課題となっている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡市統計調査員協議会においては、会員全体の資質向上につながる事業展開が必要となっている。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡市統計調査員協議会の運営に当たっては、若年層を取り込む会員拡大と、会員全体の資質向上につながる研修会の開催方法等を検討する。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業の意図等が的確に把握されており、適切な評価となっている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

調査員の資質の向上を図る研修会を行う。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項